

第77期 ビジネスレポート

2020年4月1日～2021年3月31日



東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

ごあいさつ



平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2020年度（第77期）における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 **高橋 俊夫**

当期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、減速を余儀なくされました。感染拡大防止と経済活動の両立に向けた政策等により一時的な持ち直しが見られたものの、変異株による感染の再拡大もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの計測機器が、水道、電力、医療など、ライフラインに関わる施設で重要な役割を果たしていることから、当社グループは、従業員の安全を確保しつつ、安定的な製品・サービスの提供に努めました。

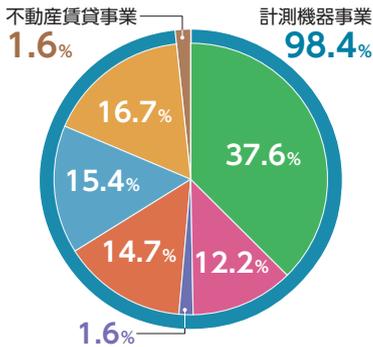
当社は昨年10月に合併20周年を迎え、この記念すべき年を「新生TD2020」として、生産技術と開発技術の更なる融合により、世界に選ばれる製品を生み出していく施策を積極的に進めました。

当期におきましては、4月1日付で連結子会社のアリス東亜DKK株式会社の吸収合併を含む組織再編を行い、開発・生産・品質保証部門が一体と

なった事業運営を推進しました。さらに国内営業では、営業戦略部の新設や営業組織の再編により、マーケットに適応した体制を強化するとともに、新しい営業支援ツールの導入により業務の高度化を図りました。そして、Webセミナーの開催やWeb広告宣伝などを通じ、積極的な営業を展開しました。そのほか、カタログの拡充、機器の取り扱い説明動画の制作、Webサイトの多言語化などコンテンツの充実にも注力しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は15,988百万円（前期比2.2%減）となりました。利益につきましては、原価低減や経費削減に努めたことに加え、コロナ禍に伴う営業活動の制限により支出が抑制されたこともあり、営業利益は1,852百万円（前期比1.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,374百万円（前期比0.4%増）で6期連続の最高益を記録しました。

分野別売上高の概況



計測機器事業

15,730 百万円

(前期比 2.2%減)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 産業用ガス検知警報器

- 電極・標準液
- 保守・修理
- 部品・その他

不動産賃貸事業

258 百万円

(前期比 2.2%減)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス分析機器

6,017 百万円
(前期比 4.0%減)



この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境水質分析計、石油用分析計等であります。

国内においては、官公需向けは例年並みの売上高を確保したものの、民間企業向けの基本プロセス分析計や環境水質分析計の販売が減少しました。一方海外では、経済活動を再開した中国・韓国・インド等や、半導体関連設備投資の好調な台湾等での販売が順調に推移し増収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前期比4.0%減となりました。

科学分析機器

1,956 百万円
(前期比 6.7%減)



この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

ポータブル分析計の売上が、研究機関からの引き合いが弱く減少しました。また、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置も病院の新規・買い替え需要が減少し減収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前期比6.7%減となりました。

産業用ガス検知警報器

263 百万円
(前期比 15.8%減)

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。当期の売上高は、国内販売が減少し、前期比15.8%減となりました。



電極・標準液

2,358 百万円 (前期比 0.0%増)

保守・修理

2,464 百万円 (前期比 0.4%増)

部品・その他

2,669 百万円 (前期比 2.8%増)

これらは、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検および修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、コロナ禍においても設備稼働維持のための保守点検が計画通り行われたことで、売上高は全体で前期比1.1%増となりました。

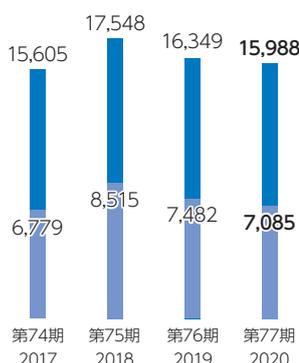


連結業績ハイライト

■ 上半期 ■ 通期

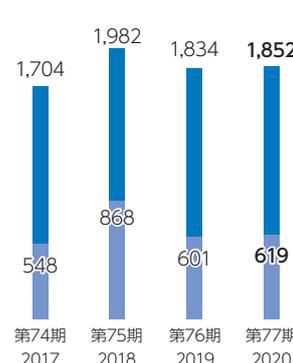
売上高

(単位:百万円)



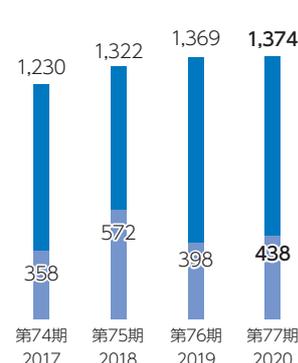
営業利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益

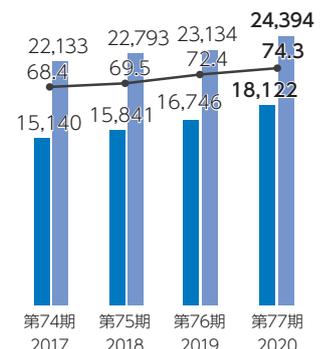
(単位:百万円)



純資産／総資産
自己資本比率

(単位:%)

■ 純資産 ■ 総資産 ● 自己資本比率



海外事業拡大に向けて ～環境大気計測市場の開拓～

当社の環境用大気測定装置は日本国内トップシェアを誇り、海外市場へも展開しています。PM2.5測定装置においては、韓国で国家認証を取得した韓国対応モデル（FPM-388）が、地下鉄駅構内9か所の他、仁川国際空港でも採用されました。また、深刻な大気汚染に直面しているインドでも二酸化硫黄（SO₂）、窒素酸化物（NO_x）などの大気汚染物質を監視する環境大気モニタリングシステムや環境大気測定車に使用される装置の拡販に取り組んでいます。



仁川国際空港に設置（韓国）



環境大気測定車（インド）

新たな営業スタイルで市場拡大 ～Webマーケティングの展開～

新型コロナウイルスの影響で企業活動が大幅に制限される中でも、Webセミナーの開催やWeb広告宣伝などを通じ、国内外での営業活動を積極的に展開しています。そのほか、カタログの拡充、機器の取り扱い説明動画の制作、Webサイトの多言語化※などコンテンツの充実にも注力しました。今後も新しいビジネス環境に対応した営業スタイルを取り入れて拡販に努めてまいります。

※従来の英語・中国語に加え、韓国語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語に対応



取り扱い説明動画



Webサイトの多言語化

環境配慮型経営 ～脱炭素社会の実現に向けて～

2021年3月、昨年度に続き山形県民CO₂削減価値（J-クレジット）の購入企業に選定されました。また、2021年4月から山形東亜DKK(株)と岩手東亜DKK(株)の使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。今後もグループ全社のCO₂排出量削減に向けて取り組んでまいります。

（本社・東京エンジニアリングセンターは2019年4月から、狭山テクニカルセンターは2020年4月から100%再エネ化済み）



吉村山形県知事からのお礼状

BCP（事業継続計画）への取り組み ～東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定～

大規模災害発生時における従業員の安全確保を目的として、防災カードの常時携帯、安否確認システムの整備、最長4日間社内に滞在可能な備蓄品の配備などを行っています。これらの取り組みが評価され、2020年12月に、東京都より「令和2年度 東京都一斉帰宅抑制推進企業」※に認定されました。

※東京都は「東京都帰宅困難者対策条例」に基づき、発災時の「一斉帰宅抑制」を推進しており、従業員の一斉帰宅抑制に積極的に取り組んでいる企業等を「推進企業」として認定しています。



国内ネットワーク

▶各営業部・営業所の連絡先は、Webサイトをご覧ください。

東亜DKK 拠点

<https://www.toadkk.co.jp/company/network/index.html>



- **本社**
- **営業拠点**
 - 東日本営業部(東京)
 - 札幌営業所
 - 仙台営業所
 - 千葉営業所
 - 神奈川営業所
 - 西日本営業部(大阪)
 - 名古屋営業所
 - 広島営業所
 - 四国営業所
 - 九州営業所
 - 長崎事務所
- **事業所**
 - 狭山テクニカルセンター
 - 開発研究センター
 - 医療関連機器生産棟
 - 東京エンジニアリングセンター
- ▲ **グループ会社**
 - 山形東亜 DKK 株式会社
 - 岩手東亜 DKK 株式会社
 - バイオクス機器株式会社
 - 東亜 DKK サービス株式会社

/// 会社の概況 (2021年3月31日現在)

商号 東亜ディーケーケー株式会社
英文商号 DKK-TOA CORPORATION
創立 1944年9月19日
資本金 18億4,248万1千円
従業員数 381名 (連結571名)
事業内容
・計測機器 (環境・プロセス分析機器、科学分析機器) の製造、販売
・医療関連機器の製造、販売
・計測機器の部品・消耗品の販売
・計測機器のメンテナンス・修理
・不動産賃貸事業

/// 役員 (2021年6月24日現在) (※社外)

取締役

代表取締役社長	高橋俊夫
取締役会長	山守康夫
常務取締役	東海林正男
取締役	中島信寿
取締役	吉田信壽
取締役	谷山進
取締役	高島一幸
取締役	羽毛田靖
取締役	丸貞克
取締役	ヘンリー・シー・チャン
取締役	大野博望
取締役	吾妻望

監査役

常勤監査役	初田忠雄
常勤監査役	魚次泰介
監査役	富山恭道
監査役	米澤廣行

/// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
配当金 3月31日
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード 6848)
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社等になります。
公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<https://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)

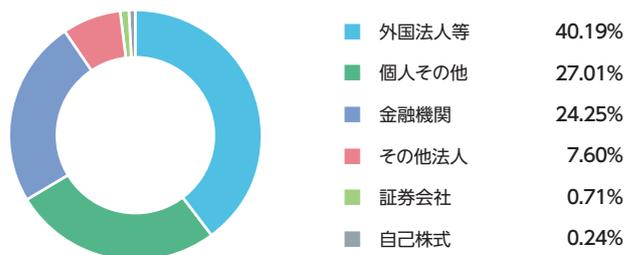
/// 株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 19,880,620株
株主数 3,661名
大株主

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
ハック・カンパニー	66,590	33.58
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,749	4.92
山下 直	9,357	4.72
光通信株式会社	5,586	2.82
株式会社みずほ銀行	4,625	2.33
損害保険ジャパン株式会社	4,460	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	4,192	2.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,154	1.59
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	3,000	1.51

(注) 1. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (48,013株) を控除し、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上をご所有の株主さまに、社会貢献型寄付金付クオ・カードをご進呈しております。クオ・カードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を (公社) 国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。(株主さまには全額お使いいただけます。)

● 株主ご優待の基準および内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオ・カード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオ・カード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオ・カード2,000円分

● 贈呈時期および方法

年1回、毎年12月に中間ビジネスレポートに同封してご送付いたします。



東亜ディーケーケー 株式会社
<https://www.toadkk.co.jp/>



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。インキはVOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOCインキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。